

22年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ない契約

府省庁名【文部科学省】

〔記載要領〕

1. 本表は、「随意契約見直し計画」(公共調達に適正化に関する関係省庁連絡会議)の対象となっている契約を対象としている。
2. 本表は、平成20年度に締結した契約のうち、平成21年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないものについて、当該契約ごとに記載したものである。

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日又は契約予定時期	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
平成21年度エネルギー対策特別会計施設用地に係る土地の賃貸借1式	文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	独立行政法人日本原子力研究開発機構 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4	茨城県那珂郡東海村白方白根2-72の土地を所有する唯一の業者であることから、契約相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	1,850,769	—	—	当該場所でなければ事務・事業を行うことが不可能であることから場所が特定され、供給者が一に特定される賃貸借契約であるため。	口	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	高知県 高知県高知市丸ノ内1-2-20	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	32,551,208	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日又は契約予定時期	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	愛知県 愛知県名古屋市中区三の丸3-1-2	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	16,984,682	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	奈良県 奈良県奈良市登大路町30	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	15,031,424	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日又は契約予定時期	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	鳥取県 鳥取県鳥取市東町1-2 20	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	13,645,884	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	大分県 大分県大分市大手町3 -1-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	13,376,170	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日又は契約予定時期	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	神奈川県 神奈川県横浜市中区日本大通1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	12,104,460	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	和歌山県 和歌山県和歌山市小松原通1-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	9,156,487	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日又は契約予定時期	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	滋賀県 滋賀県大津市京町4-1-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	8,699,597	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	山梨県 山梨県甲府市丸の内1-6-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	8,603,508	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日又は契約予定時期	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	東京都健康安全研究センター 東京都新宿区百人町3-24-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	7,243,100	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	長野県 長野県長野市大字南長野字幅下692-2	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	6,647,760	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日又は契約予定時期	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	秋田県 秋田県秋田市山王4-1-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	6,061,464	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	沖縄県 沖縄県那覇市泉崎1-2-2	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	5,630,389	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日又は契約予定時期	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	兵庫県 兵庫県神戸市中央区下山手通5-10-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	5,439,576	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	岩手県 岩手県盛岡市内丸10-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	5,346,124	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日又は契約予定時期	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	三重県 三重県津市広明町13	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	5,032,768	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	青森県 青森県青森市長島1-1-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	5,011,195	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日又は契約予定時期	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	徳島県 徳島県徳島市万代町1-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	4,665,240	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	栃木県 栃木県宇都宮市塙田1-1-20	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	4,263,449	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日又は契約予定時期	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	広島県 広島県広島市中区基町10-52	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	4,134,083	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	山形県 山形県山形市松波2-8-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	4,129,396	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日又は契約予定時期	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	福岡県 福岡県福岡市博多区東公園7-7	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	3,858,724	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	千葉県 千葉県千葉市中央区市場町1-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	3,826,030	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日又は契約予定時期	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	熊本県 熊本県熊本市水前寺6-18-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	3,749,497	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	大阪府立公衆衛生研究所 大阪府大阪市東成区中道1-3-69	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	3,741,880	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日又は契約予定時期	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	岐阜県 岐阜県岐阜市藪田南2-1-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	3,574,257	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	富山県 富山県富山市新総曲輪1-7	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	3,565,989	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日又は契約予定時期	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	埼玉県 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	3,497,642	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	岡山県 岡山県岡山市北区内山下2-4-6	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	3,418,679	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日又は契約予定時期	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	島根県 島根県松江市殿町1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	3,322,689	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	山口県 山口県山口市滝町1-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	3,107,176	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日又は契約予定時期	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	群馬県 群馬県前橋市大手町1-1-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	3,027,844	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	茨城県 茨城県水戸市笠原町978-6	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	2,776,350	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日又は契約予定時期	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	新潟県 新潟県新潟市中央区新光町4-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	2,769,868	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	京都府 京都府京都市上京区下立売通新町 西人数ノ内町	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	2,733,000	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日又は契約予定時期	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	長崎県 長崎県長崎市江戸町2-13	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	2,699,628	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	宮崎県 宮崎県宮崎市橋通東2-10-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	2,699,293	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日又は契約予定時期	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	静岡県 静岡県静岡市葵区追手町9-6	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	2,650,842	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	佐賀県 佐賀県佐賀市城内1-1-59	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	2,635,040	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日又は契約予定時期	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	香川県 香川県高松市番町4-1-10	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	2,554,261	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	福島県 福島県福島市杉妻町2-16	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	2,174,386	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日又は契約予定時期	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	北海道 北海道札幌市中央区北3条西6	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	2,150,235	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	石川県 石川県金沢市鞍月1-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	1,780,565	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日又は契約予定時期	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	愛媛県 愛媛県松山市一番町4-4-2	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	1,754,000	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	鹿児島県 鹿児島県鹿児島市鴨池新町10-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	1,675,201	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日又は契約予定時期	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	福井県 福井県福井市大手3-17-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	1,620,080	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	宮城県 宮城県仙台市青葉区本町3-8-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から中断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	1,154,115	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日又は契約予定時期	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
行財政情報サービス(iJAMP)の利用	文部科学省大臣官房 会計課長 藤原 誠 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成21年4月1日	株式会社時事通信社 東京都中央区銀座5-1 5-8	「官庁速報」関係の通信型データベースは、株式会社時事通信社が運営している「iJAMP」のみで配信しているため、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	非公表	12,600,000	-	-	行政目的を達成するために不可欠な特定の情報について当該情報を提供することが可能な者から提供を受けるものであるため。	二(へ)	
平成21年度官庁会計システムの保守 一式	文部科学省大臣官房 会計課長 藤原 誠 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成21年4月1日	株式会社リコー 東京都大田区中馬込1 -3-6	本システムは、基本ソフトが株式会社リコー製のパッケージソフトであるため、著作権はリコーが有しており、プログラムリソースについても一般に公開されておらず、他社において保守を行うことができないことから、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号に基づき、株式会社リコーと随意契約を締結する。	非公表	4,500,300	-	-	排他的権利(著作権)により、契約の相手方が特定されるものであるため。	その他	
法情報総合データベースの利用 一式	文部科学省大臣官房 会計課長 藤原 誠 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成21年4月1日	第一法規株式会社 東京都港区南青山2-1 1-17	当該データベースは、現行法規等をインターネットから検索し、文献等を利用できる唯一のデータベースサービスであり、第一法規株式会社が直接運営しており、他に同様のサービスを提供できる者が存在しないことから、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため。	非公表	2,318,400	-	-	行政目的を達成するために不可欠な特定の情報について当該情報を提供することが可能な者から提供を受けるものであるため。	二(へ)	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日又は契約予定時期	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
空調用ガス料(研究交流センター)	文部科学省大臣官房 会計課長 藤原 誠 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成21年4月1日	筑波学園ガス株式会社 茨城県つくば市大字金田 1917	長期継続契約のため。	—	1,934,833	—	—	電気、ガス若しくは水又は又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるものであるため。(提供を行うことが可能な業者が一の場合に限る。)	二(ロ)	
専用回線使用料	文部科学省大臣官房 会計課長 藤原 誠 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成21年4月1日	エヌ・ティ・ティ・コミュニ ケーションズ株式会社 東京都千代田区内幸町 1-1-6	長期継続契約のため。	—	6,649,631	—	—	電気、ガス若しくは水又は又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるものであるため。(提供を行うことが可能な業者が一の場合に限る。)	二(ロ)	
電話料(国際電話)	文部科学省大臣官房 会計課長 藤原 誠 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成21年4月1日	エヌ・ティ・ティ・コミュニ ケーションズ株式会社 東京都千代田区内幸町 1-1-6	長期継続契約のため。	—	1,145,129	—	—	電気、ガス若しくは水又は又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるものであるため。(提供を行うことが可能な業者が一の場合に限る。)	二(ロ)	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日又は契約予定時期	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
電話料	文部科学省大臣官房 会計課長 藤原 誠 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成21年4月1日	エヌ・ティ・ティ・コミュニ ケーションズ株式会社 東京都千代田区内幸町 1-1-6	長期継続契約のため。	—	15,051,443	—	—	電気、ガス若しくは 水又は又は電話 に係る役務につい て、供給又は提供 を受けるものであ るため。(提供を行 うことが可能な業 者が一の場合に 限る。)	二(ロ)	
電話料	文部科学省大臣官房 会計課長 藤原 誠 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成21年4月1日	エヌ・ティ・ティ・コミュニ ケーションズ株式会社 東京都千代田区内幸町 1-1-6	長期継続契約のため。	—	1,654,227	—	—	電気、ガス若しくは 水又は又は電話 に係る役務につい て、供給又は提供 を受けるものであ るため。(提供を行 うことが可能な業 者が一の場合に 限る。)	二(ロ)	
携帯電話料	文部科学省大臣官房 会計課長 藤原 誠 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成21年4月1日	エヌ・ティ・ティ・ドコモ株 式会社 東京都千代田区永田町 2-11-1	長期継続契約のため。	—	10,230,287	—	—	電気、ガス若しくは 水又は又は電話 に係る役務につい て、供給又は提供 を受けるものであ るため。(提供を行 うことが可能な業 者が一の場合に 限る。)	二(ロ)	

契約名称及び内容	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日又は契約予定時期	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
専用回線使用料	文部科学省大臣官房 会計課長 藤原 誠 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成21年4月1日	KDDI株式会社 東京都千代田区飯田橋 3-10-10	長期継続契約のため。	—	20,670,612	—	—	電気、ガス若しくは水又は又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるものであるため。(提供を行うことが可能な業者が一の場合に限る。)	二(ロ)	
専用回線使用料	文部科学省大臣官房 会計課長 藤原 誠 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成21年4月1日	KDDI株式会社 東京都千代田区飯田橋 3-10-10	長期継続契約のため。	—	7,199,702	—	—	電気、ガス若しくは水又は又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるものであるため。(提供を行うことが可能な業者が一の場合に限る。)	二(ロ)	
専用回線使用料	文部科学省大臣官房 会計課長 藤原 誠 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成21年4月1日	KDDI株式会社 東京都千代田区飯田橋 3-10-10	長期継続契約のため。	—	15,120,000	—	—	電気、ガス若しくは水又は又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるものであるため。(提供を行うことが可能な業者が一の場合に限る。)	二(ロ)	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日又は契約予定時期	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
専用回線使用料	文部科学省大臣官房 会計課長 藤原 誠 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成21年4月1日	三菱電機情報ネットワ ーク株式会社 東京都千代田区麴町1 -4-4	長期継続契約のため。	—	7,698,600	—	—	電気、ガス若しくは 水又は又は電話 に係る役務につい て、供給又は提供 を受けるものであ るため。(提供を行 うことが可能な業 者が一の場合に 限る。)	二(ロ)	
専用回線使用料	文部科学省大臣官房 会計課長 藤原 誠 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成21年4月1日	東日本電信電話株式会 社 東京都新宿区西新宿3 -19-2	長期継続契約のため。	—	2,975,611	—	—	電気、ガス若しくは 水又は又は電話 に係る役務につい て、供給又は提供 を受けるものであ るため。(提供を行 うことが可能な業 者が一の場合に 限る。)	二(ロ)	
電話料	文部科学省大臣官房 会計課長 藤原 誠 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成21年4月1日	東日本電信電話株式会 社 東京都新宿区西新宿3 -19-2	長期継続契約のため。	—	12,293,372	—	—	電気、ガス若しくは 水又は又は電話 に係る役務につい て、供給又は提供 を受けるものであ るため。(提供を行 うことが可能な業 者が一の場合に 限る。)	二(ロ)	

契約名称及び内容	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日又は契約予定時期	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
国会審議テレビ中継放送受信料	文部科学省大臣官房 会計課長 藤原 誠 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成21年4月1日	KDDI株式会社 東京都新宿区西新宿2 -3-2	長期継続契約のため。	—	780,300	—	—	行政目的を達成するために不可欠な特定の情報について当該情報を提供することが可能な者から提供を受けるものであるため。	二(へ)	
専用回線使用料	文部科学省大臣官房 会計課長 藤原 誠 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成21年4月1日	東日本電信電話株式会社 新潟県新潟市中央区下 大川前通2ノ町2230	長期継続契約のため。	—	4,151,124	—	—	電気、ガス若しくは水又は又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるものであるため。(提供を行うことが可能な業者が一の場合に限る。)	二(ロ)	
放射線監視用データ伝送処理装置及び送信装置の保守	文部科学省大臣官房 会計課長 藤原 誠 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成21年4月1日	富士通株式会社 神奈川県川崎市中原区 上小田中4-1-1	本件は、システムを納入した業者の技術情報が含まれており、一般に公開できないものであることから、当該業務を行える相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	3,181,500	—	—	排他的権利(著作権)により、契約の相手方が特定されるものであるため。	その他	
科学技術政策研究所電子計算機システムの保守・運用支援	科学技術政策研究所 所長 和田 智明 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成21年4月1日	新日鉄ソリューションズ 株式会社 東京都中央区新川2-2 0-15	当該システムを運用保守できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	11,954,250	—	—	排他的権利(著作権)により、契約の相手方が特定されるものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日又は契約予定時期	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
不正アクセスリアルタイム監視	科学技術政策研究所長 和田 智明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	当該システムを導入しており、不測の事態に迅速に対応するとともに、当研究所の情報セキュリティに熟知している必要があることから相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	8,820,000	—	—	排他的権利(著作権)により、契約の相手方が特定されるものであるため。	その他	
不正アクセス防御/監視装置の保守	科学技術政策研究所長 和田 智明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	当該システムを導入しており、不測の事態に迅速に対応するとともに、当研究所の情報セキュリティに熟知している必要があることから相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	3,165,120	—	—	排他的権利(著作権)により、契約の相手方が特定されるものであるため。	その他	
会計・経理執行管理システムの運用保守	科学技術政策研究所長 和田 智明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	財団法人日本システム開発研究所 東京都新宿区富久町16-5	当該システムを運用保守できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	1,848,000	—	—	排他的権利(著作権)により、契約の相手方が特定されるものであるため。	その他	
六ヶ所保障措置分析所の賃貸借	文部科学省大臣官房会計課長 藤原 誠 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	日本原燃株式会社 青森県上北郡六ヶ所村大字 尾駸字沖付4-108	本件は、再処理事業所の操業開始に伴い、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に定めるところにより、必要な保障措置業務を実施するため、再処理事業所の近隣に施設を有し、業務に必要な施設を提供できる者は、外に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため。	非公表	335,267,527	—	—	当該場所でなければ行政事務を行うことが不可能であることから場所が特定され、供給者が一に特定される賃貸借契約であるため。	口	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日又は契約予定時期	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
平成21年度気象情報提供業務	文部科学省大臣官房 会計課長 藤原 誠 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成21年4月1日	財団法人日本気象協会 東京都豊島区東池袋3 -1-1	気象情報の提供は、原子力災害緊急事態応急対策拠点の設備として不可欠な条件であり、それを満たす情報提供を行える相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	3,339,000	-	-	行政目的を達成するために不可欠な特定の情報について当該情報を提供することが可能な者から提供を受けるものであるため。	二(へ)	
新聞見出し情報配信サービス	文部科学省大臣官房 会計課長 藤原 誠 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成21年4月1日	日経メディアマーケティング株式会社 東京都千代田区内神田 2-2-1 鎌倉河岸ビル3階	要求条件を満たすサービスを提供している相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	1,643,040	-	-	行政目的を達成するために不可欠な特定の情報について当該情報を提供することが可能な者から提供を受けるものであるため。	二(へ)	
総合推進 評価の実施・成果の普及 外1件	文部科学省科学技術・学術政策局長 泉 紳一郎 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成21年4月1日	独立行政法人科学技術振興機構 埼玉県川口市本町4-1 -8 川口センタービル	本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	1,070,081,398	-	-	特定の政策と一体となって特定の者と契約するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日又は契約予定時期	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
保障措置に関する情報処理業務	文部科学省科学技術・学術政策局長 泉 紳一郎 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	財団法人核物質管理センター 東京都台東区東上野1-28-9	当該機関は、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の10により指定された者(指定情報処理機関)であり、「保障措置に関する情報処理業務」を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	423,172,000	—	—	法令の規定により、契約の相手方が一に定められているものであるため。	イ(イ)	
原子力艦寄港に伴う放射線量の測定	文部科学省科学技術・学術政策局長 泉 紳一郎 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	横須賀市 神奈川県横須賀市小川町11	本事業は、国が定める「原子力艦放射能調査指針大綱」において、政府が地方自治体の協力を得て事業を実施することとなっている。 原子力艦寄港地である横須賀港においては、横須賀市が同港の管理者であることから、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	非公表	26,860,000	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
原子力艦寄港に伴う放射線量の測定	文部科学省科学技術・学術政策局長 泉 紳一郎 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	佐世保市 長崎県佐世保市八幡町1-10	本事業は、国が定める「原子力艦放射能調査指針大綱」において、政府が地方自治体の協力を得て事業を実施することとなっている。 原子力艦寄港地である佐世保港においては、佐世保市が同港の管理者であることから、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	非公表	19,861,000	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日又は契約予定時期	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
原子力艦寄港に伴う放射線量の測定	文部科学省科学技術・学術政策局長 泉 紳一郎 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	沖縄県 沖縄県那覇市泉崎1-2-2	本事業は、国が定める「原子力艦放射能調査指針大綱」において、政府が地方自治体の協力を得て事業を実施することとなっている。 原子力艦寄港地である金中城港においては、沖縄県が同港の管理者であることから、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	非公表	18,260,000	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
行財政情報サービス(iJAMP)の利用	国立教育政策研究所 総務部長 上口 孝之 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	株式会社時事通信社 東京都中央区銀座5-1-5-8	「官庁速報」関係の通信型データベースは、株式会社時事通信社が運営している「iJAMP」のみで配信しているため、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	2,520,000円	2,520,000	100%	—	行政目的を達成するために不可欠な特定の情報について当該情報を提供することが可能な者から提供を受けるものであるため。	二(へ)	
在外教育施設派遣教員在勤管理システム及び在外教育施設派遣教員旅費執行事務管理システム保守	文部科学省大臣官房 会計課長 藤原 誠 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	財団法人日本システム開発研究所 東京都新宿区富久町16-5 新宿高砂ビル	本件は、「在外教育施設派遣教員在勤管理システム」及び「在外教育施設派遣教員旅費執行事務管理システム」(以下、「本システム」という。)の安定運用のために必要なサポート体制の整備を図り、迅速かつ適切に対処を行うための保守を行わせるものである。本システムは、財団法人日本システム開発研究所が著作権を有する「出張旅費システム」をその基礎として使用して開発し、現在まで運用してきているため、本システムについての保守を迅速かつ適切に行うことが出来る者は、本システムを開発した財団法人日本システム開発研究所の他には存在しない。以上のことから、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102の4第3項に該当するため。	非公表	2,470,000	—	—	排他的権利(著作権)により、契約の相手方が特定されるものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日又は契約予定時期	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
平成21年度前期用教科用図書(一般図書)103冊	文部科学省初等中等教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	社会福祉法人 日本ライトハウス 盲人情報文化センター 大阪府大阪市中央区道頓堀1丁目東3-23	教育委員会等が採択した当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	3,883,200	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成21年度前期用教科用図書(一般図書)481冊	文部科学省初等中等教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	NPO法人 ぼこ・あ・ぼこ 公表せず	教育委員会等が採択した当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	2,094,400	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成21年度前期用教科用図書(一般図書)232冊	文部科学省初等中等教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	山梨県拡大写本赤十字奉仕団 公表せず	教育委員会等が採択した当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	2,279,600	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成21年度前期用教科用図書(一般図書)127冊	文部科学省初等中等教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	社団法人 全国教科書供給協会 東京都江東区千石1-9-28	教育委員会等が採択した当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	6,441,017	—	3	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成21年度前期用教科用図書(一般図書)1263冊	文部科学省初等中等教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	株式会社 キューズ 東京都新宿区三栄町25Uビル3F	教育委員会等が採択した当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	42,754,507	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成21年度前期用教科用図書(一般図書)820冊	文部科学省初等中等教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	株式会社 大活字 東京都千代田区神田神保町1-3富山房ビル6階	教育委員会等が採択した当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	13,186,911	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日又は契約予定時期	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
平成21年度前期用教科用図書(一般図書)35冊	文部科学省初等中等教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	大日本図書株式会社 東京都文京区大塚3丁目11番6号	教育委員会等が採択した当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	3,405,900	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成21年度前期用教科用図書(一般図書)622冊	文部科学省初等中等教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	開隆堂出版株式会社 東京都文京区向丘1丁目13番1号	教育委員会等が採択した当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	22,354,458	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成21年度前期用教科用図書(一般図書)34冊	文部科学省初等中等教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	学校図書株式会社 東京都品川区西五反田7丁目24番5号	教育委員会等が採択した当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	4,733,096	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成21年度前期用教科用図書(一般図書)135冊	文部科学省初等中等教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	教育出版株式会社 東京都千代田区神田神保町2丁目10番地	教育委員会等が採択した当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	6,525,225	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成21年度前期用教科用図書(一般図書)155冊	文部科学省初等中等教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	株式会社 教育芸術社 東京都豊島区長崎1-12番15号	教育委員会等が採択した当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	7,587,478	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成21年度前期用教科用図書(一般図書)641冊	文部科学省初等中等教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	光村図書出版株式会社 東京都品川区上大崎2丁目19番9号	教育委員会等が採択した当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	10,095,750	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日又は契約予定時期	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
平成21年度前期用教科用図書(一般図書)85冊	文部科学省初等中等教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	株式会社 新興出版社 啓林館 大阪市天王寺区大道四丁目3番25号	教育委員会等が採択した当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	3,736,763	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成21年度前期用教科用図書(一般図書)236冊	文部科学省初等中等教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	株式会社学習研究社 東京都品川区西五反田2丁目11番8号	教育委員会等が採択した当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	8,277,641	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成21年度前期用教科用図書(一般図書)7444冊	文部科学省初等中等教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	社団法人 全国教科書供給協会 東京都江東区千石1-9-28	教育委員会等が採択した当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	20,186,199	—	3	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成21年度前期用教科用図書(一般図書)411948冊	文部科学省初等中等教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	株式会社 日教販 東京都文京区後楽1-4-25	教育委員会等が採択した当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	558,397,787	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成21年度前期用「教科用特定図書等」29冊	文部科学省初等中等教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	社会福祉法人 日本ライトハウス 盲人情報文化センター 大阪府大阪市中央区道頓堀1丁目東3-23	教育委員会等が採択した当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	1,625,400	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成21年度前期用「教科用特定図書等」415冊	文部科学省初等中等教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	NPO法人 愛知視覚障害者援護促進協議会 公表せず	教育委員会等が採択した当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	2,116,500	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日又は契約予定時期	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
平成21年度前期用「教科用特定図書等」464冊	文部科学省初等中等教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	社会福祉法人 岐阜アソシア 公表せず	教育委員会等が採択した当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	5,568,000	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成21年度前期用「教科用特定図書等」31冊	文部科学省初等中等教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	社団法人 全国教科書供給協会 東京都江東区千石1-9-28	教育委員会等が採択した当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	1,993,065	—	3	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成21年度前期用「教科用特定図書等」614冊	文部科学省初等中等教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	株式会社 キューズ 東京都新宿区三栄町25ビル3F	教育委員会等が採択した当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	20,906,084	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成21年度前期用「教科用特定図書等」309冊	文部科学省初等中等教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	株式会社 大活字 東京都千代田区神田神保町1-3富山房ビル6階	教育委員会等が採択した当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	5,133,448	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成21年度前期用「教科用特定図書等」81冊	文部科学省初等中等教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	大日本図書株式会社 東京都文京区大塚3丁目11番6号	教育委員会等が採択した当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	7,578,380	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成21年度前期用「教科用特定図書等」191冊	文部科学省初等中等教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	開隆堂出版株式会社 東京都文京区向丘1丁目13番1号	教育委員会等が採択した当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	6,690,717	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日又は契約予定時期	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
平成21年度前期用「教科用特定図書等」31冊	文部科学省初等中等教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	学校図書株式会社 東京都品川区西五反田7丁目24番5号	教育委員会等が採択した当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	4,385,715	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成21年度前期用「教科用特定図書等」202冊	文部科学省初等中等教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	教育出版株式会社 東京都千代田区神田神保町2丁目10番地	教育委員会等が採択した当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	9,166,500	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成21年度前期用「教科用特定図書等」80冊	文部科学省初等中等教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	株式会社 教育芸術社 東京都豊島区長崎1-12番15号	教育委員会等が採択した当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	3,892,893	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成21年度前期用「教科用特定図書等」401冊	文部科学省初等中等教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	光村図書出版株式会社 東京都品川区上大崎2丁目19番9号	教育委員会等が採択した当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	6,315,750	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成21年度前期用「教科用特定図書等」236冊	文部科学省初等中等教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	株式会社 新興出版社 啓林館 大阪市天王寺区大道四丁目3番25号	教育委員会等が採択した当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	10,594,511	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成21年度前期用「教科用特定図書等」104冊	文部科学省初等中等教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	株式会社学習研究社 東京都品川区西五反田2丁目11番8号	教育委員会等が採択した当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	3,647,774	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日又は契約予定時期	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
平成21年度前期用「教科用特定図書等」10555冊	文部科学省初等中等教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	社団法人 全国教科書供給協会 東京都江東区千石1-9-28	教育委員会等が採択した当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	25,756,818	—	3	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成21年度後期教科用図書6827000冊	文部科学省初等中等教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月15日	東京書籍株式会社 東京都北区堀船2-17-1	教育委員会等が採択した当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	2,442,985,182	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成21年度後期教科用図書1583900冊	文部科学省初等中等教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月15日	大日本図書株式会社 東京都文京区大塚3丁目11番6号	教育委員会等が採択した当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	670,858,749	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成21年度後期教科用図書1189100冊	文部科学省初等中等教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月15日	開隆堂出版株式会社 東京都文京区向丘1丁目13番1号	教育委員会等が採択した当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	229,555,755	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成21年度後期教科用図書1052500冊	文部科学省初等中等教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月15日	学校図書株式会社 東京都品川区西五反田7丁目24番5号	教育委員会等が採択した当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	349,799,769	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成21年度後期教科用図書2858600冊	文部科学省初等中等教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月15日	教育出版株式会社 東京都千代田区神田神保町2丁目10番地	教育委員会等が採択した当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	1,072,265,238	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日又は契約予定時期	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
平成21年度後期教科用図書82100冊	文部科学省初等中等教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月15日	社団法人 信濃教育会 出版部 長野市旭町1098	教育委員会等が採択した当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	41,652,567	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成21年度後期教科用図書4115900冊	文部科学省初等中等教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月15日	光村図書出版株式会社 東京都品川区上大崎2丁目19番9号	教育委員会等が採択した当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	1,358,558,091	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成21年度後期教科用図書3124300冊	文部科学省初等中等教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月15日	株式会社 新興出版社 啓林館 大阪市天王寺区大道4丁目3番25号	教育委員会等が採択した当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	1,138,486,536	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成21年度後期教科用図書3559900冊	文部科学省初等中等教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月15日	日本文教出版株式会社 大阪市住吉区南住吉4-7-5	教育委員会等が採択した当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	931,476,150	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
霞が関WANの継続利用一式	文部科学省大臣官房 会計課長 藤原 誠 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	社団法人行政情報システム研究所 東京都千代田区日比谷公園1-3 市政会館 1F	引き続き、当該サービスの提供を受けるため継続契約をする必要があることから、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため。	非公表	35,604,870	—	—	電気、ガス若しくは水又は又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるものであるため。(提供を行うことが可能な業者が一の場合に限る。)	二(ロ)	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日又は契約予定時期	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
日経テレコンオートクリップ配信システムの賃貸借 一式	文部科学省大臣官房 会計課長 藤原 誠 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成21年4月1日	日経メディアマーケティング株式会社 東京都千代田区内神田 2-2-1 鎌倉河岸ビル3階	当該システムは、株式会社日本経済新聞社が保有する我が国最大級のデータベースの日経テレコン21から、当省が定める指定語により自動的に当該指定語を含むデータを抽出し、これらを一括して取り扱うためのソフトでありこのデータ抽出及び当省のグループウェアとの連携が可能であるのは当該システムを保有している者のみであることから、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため。	非公表	15,750,000	—	—	行政目的を達成するために不可欠な特定の情報について当該情報を提供することが可能な者から提供を受けるものであるため。	二(へ)	
出国学齢児童生徒用教科書(平成21年度)の購入について	文部科学省初等中等 教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成21年4月1日	光村図書出版株式会社 東京都品川区上大崎2 丁目19番9号	当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	—	1,822,575	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
出国学齢児童生徒用教科書(平成21年度)の購入について	文部科学省初等中等 教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成21年4月1日	東京書籍株式会社 東京都北区堀船2-17 -1	当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	—	5,450,267	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
理数補助教材編集委託事業(平成22年度)	文部科学省初等中等 教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成21年4月1日	東京書籍株式会社 東京都北区堀船2-17 -1	現在発行されている教科書の体裁、内容構成等に準拠した補助教材の作成が可能である相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	42,371,141円	42,371,141	100%	—	学習指導要領の移行期間中に先行して実施する内容について教科書に準拠した補助教材を作成する必要があるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日又は契約予定時期	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
理数補助教材編集委託事業(平成22年度)	文部科学省初等中等教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	大日本図書株式会社 東京都文京区大塚3丁目11番6号	現在発行されている教科書の体裁、内容構成等に準拠した補助教材の作成が可能である相手方は他には存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	40,615,016円	40,615,016	100%	—	学習指導要領の移行期間中に先行して実施する内容について教科書に準拠した補助教材を作成する必要があるため。	その他	
理数補助教材編集委託事業(平成22年度)	文部科学省初等中等教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	学校図書株式会社 東京都品川区西五反田7丁目24番5号	現在発行されている教科書の体裁、内容構成等に準拠した補助教材の作成が可能である相手方は他には存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	40,746,813円	40,746,813	100%	—	学習指導要領の移行期間中に先行して実施する内容について教科書に準拠した補助教材を作成する必要があるため。	その他	
理数補助教材編集委託事業(平成22年度)	文部科学省初等中等教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	教育出版株式会社 東京都千代田区神田神保町2丁目10番地	現在発行されている教科書の体裁、内容構成等に準拠した補助教材の作成が可能である相手方は他には存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	40,489,735円	40,489,735	100%	—	学習指導要領の移行期間中に先行して実施する内容について教科書に準拠した補助教材を作成する必要があるため。	その他	
理数補助教材編集委託事業(平成22年度)	文部科学省初等中等教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	株式会社 新興出版社 啓林館 大阪市天王寺区大道四丁目3番25号	現在発行されている教科書の体裁、内容構成等に準拠した補助教材の作成が可能である相手方は他には存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	45,219,239円	45,219,239	100%	—	学習指導要領の移行期間中に先行して実施する内容について教科書に準拠した補助教材を作成する必要があるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日又は契約予定時期	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
理数補助教材編集委託事業(平成22年度)	文部科学省初等中等教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	社団法人 信濃教育会 出版部 長野市旭町1098	現在発行されている教科書の体裁、内容構成等に準拠した補助教材の作成が可能である相手方は他には存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	3,886,796円	3,886,796	100%	—	学習指導要領の移行期間中に先行して実施する内容について教科書に準拠した補助教材を作成する必要があるため。	その他	
理数補助教材編集委託事業(平成22年度)	文部科学省初等中等教育局長 金森 越哉 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	日本文教出版株式会社 大阪市住吉区南住吉4-7-5	現在発行されている教科書の体裁、内容構成等に準拠した補助教材の作成が可能である相手方は他には存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	18,814,968円	18,814,968	100%	—	学習指導要領の移行期間中に先行して実施する内容について教科書に準拠した補助教材を作成する必要があるため。	その他	
国宝高松塚古墳壁画保存修理作業	文化庁次長 合田 隆史 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	一般社団法人 国宝修理装こう師連盟 京都市中京区東洞院通御池下る笹屋町445 日宝烏丸ビル2F1.2号	当該修理作業について、作業内容に精通しかつ技術力のある相手方は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	34,052,661円	34,052,661	100%	—	文化財の価値を損なうことなく修復等を行う事業であるため。	その他	
公立学校施設整備費補助金等の執行事務管理システムの保守等	文部科学省大臣官房 会計課長 藤原 誠 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成21年4月1日	財団法人日本システム開発研究所 東京都新宿区富久町16-5 新宿高砂ビル	本システムは、当該法人の知的財産権が含まれていることから、権利保護の観点から当該業務を行える相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	非公表	30,834,720	—	—	排他的権利(著作権)により、契約の相手方が特定されるものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日又は契約予定時期	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
平成21年度JCIS及びコリンズの利用	文部科学省大臣官房 会計課長 藤原 誠 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成21年4月1日	財団法人日本建設情報 総合センター 東京都港区赤坂7-10 -20 アカサカ セブンス アヴェ ニュービル	本データベースは、中央建設業 審議会の建議に基づき、各発 注機関が共同で利用でき、建 設業者の技術力を公正に評価 するため、旧建設省からの要請 により施策的に構築されたもの で、建設工事発注時の施工技 術確保や不良不適格業者の排 除に役立つ唯一のデータベー スであり、本データベースの利 用契約が出来るのは、これを開 発・運営している当該契約相手 方のみであり、競争を許さない ことから会計法第29条の3第4 項に該当するため。	非公表	3,465,000	-	-	行政目的を達成す るために不可欠な 特定の情報につい て当該情報を提供 することが可能な 者から提供を受け るものであるた め。	二(へ)	
電子入札コアシステムの プログラム・サポート サービス	文部科学省大臣官房 会計課長 藤原 誠 東京都千代田区霞が 関3-2-2	平成21年4月1日	財団法人日本建設情報 総合センター 東京都港区赤坂7-10 -20 アカサカ セブンス アヴェ ニュービル	本システムは、当該法人が開 発し、知的財産権を有している ため、権利保護の観点から当 該業務を行える相手方は他に 存在せず、競争を許さないこ とから会計法第29条の3第4項 に該当するため。	非公表	3,150,000	-	-	排他的権利(著作 権)により、契約の 相手方が特定され るものであるた め。	その他	